

(様式1)

令和7年〇月△日

経済産業局長等 殿

事業管理機関

住所(〒xxx-xxxx)埼玉県△△市□□×丁目×番×号

名 称 公益財団法人〇×センター

代表者役職・氏名 理事長 〇× △□

事業管理機関

住所(〒xxx-xxxx)東京都千代田区〇×丁目×番×号

名 称 株式会社×〇工業

代表者役職・氏名 代表取締役 □△ ×〇

成長型中小企業等研究開発支援事業 事業計画書の提出について

成長型中小企業等研究開発支援事業に係る補助金の交付を受けたいので、下記1. から2. の書類を添えて提出します。

また、当機関は「成長型中小企業等研究開発支援事業」の交付を受ける者として下記3. に定める不適当な者のいずれにも該当しません。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

記

1. 研究開発内容等説明書（様式2）

事業計画書（様式3）

経費明細内訳表（様式4）

事業終了から事業化までの資金計画（様式5）

最低賃金保証等に関する誓約書（様式6）

2. 決算書（直近2年間の貸借対照表、損益計算書、個別注記表 ※決算書がない場合は、最近1年間の事業内容の概要を記載した書類）

3. 成長型中小企業等研究開発支援事業の交付を受ける者として不適当な者

- (1) 法人等（個人、法人又は団体をいう。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）であるとき又は法人等の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう。）の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。）が、暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき
- (2) 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき
- (3) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき
- (4) 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれと社会的に非難されるべき関係を有しているとき

(様式2)

研究開発内容等説明書

計画名：〇×の・・・研究開発

①研究開発体制

【事業管理機関】

- ・公益財団法人〇×センター

【主たる研究等実施機関】

- ・株式会社〇×工業

【従たる研究等実施機関】

- ・株式会社□□
- ・国立大学法人〇〇大学

【アドバイザー】

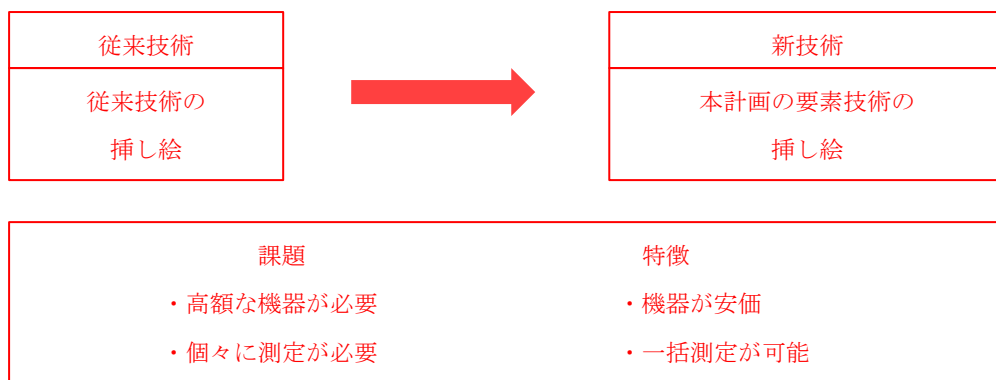
- ・株式会社△△

②研究開発の概要及び背景、当該分野における研究開発動向

○研究開発の背景、当該分野における研究開発動向(これまでの取組など)

・・・自動車業界では・・・の制度が低く、・・・。このため、・・・の〇〇化が行われてきたが・・・といった課題が生じている。

○従来技術での課題(高額な機器が必要、個々の測定が必要等)



○研究開発の概要

・・・の課題をふまえ、本事業では〇〇を実施する。

○新技術を実現するために解決すべき研究課題

……の機能化において…

(三)精密加工に係る技術に関する事項

1 精密加工に係る技術において達成すべき高度化目標

(3)川下分野横断的な共通の事項

①川下製造業者等の共通の課題及びニーズ

イ. 新たな機能の実現

「高度化指針」において定める項目を踏まえて記載

例えば、ターゲットとする川下分野を想定した上で

(3)川下分野横断的な共通の事項 又は

(4)川下分野特有の事項

のいずれかの項目から選択すること

研究開発に参画する者が特許権者又は実施権者である今計画に使用する特許については、「特許登録番号」と名称を示し、国内外他社における類似特許との関係、抵触等の可能性などについても記述すること。

研究開発等の目的・目標・方法・内容等を分かりやすくビジュアル等で表現した資料を作成すること。

また、当該分野の研開発動向について、社会的・経済的・技術的背景を踏まえ、申請テーマに関連・類似する最新の技術水準や今後のトレンド、国内外の研究開発動向をもとに、申請テーマとの関係・相違点を含め、明瞭に記述すること。

次の点は必ず記載すること

- ・従来技術と新技術の違いが明確にわかる研究開発全体のイメージ等
- ・新技術を実現するために解決すべき研究課題(「高度化指針」を踏まえて具体的に課題を記載すること)

○中小企業の特定制のづくり基盤技術及びサービスの高度化等に関する指針

<https://www.chusho.meti.go.jp/keiei/sapoin/download/shishin/2021/all.pdf>

③研究開発の具体的内容

後記④に掲げる高度化目標を達成するために、研究開発をどのような手法で行うのかについて、④のサブテーマごとに、目標を達成するための研究開発手段、手法、実施体制等を具体的かつ明確に記載すること

また、本項目では、以下についても記載すること

- ・PL及びSLの役割
- ・共同体メンバー相互の関係(体制図など)及び本テーマにおけるそれぞれの役割
- ・共同体メンバーに川下製造事業者等が含まれる場合は、本テーマにおいて当該者が川下ユーザー(顧客)としてどのような役割を担うのか
- ・本テーマの事業化に到るまでに期間において、関連技術(類似技術、競合技術等)の動向変化や社会・市場ニーズの変化等を随時把握し対応できる体制である場合は、その具体的内容

【1. …課題への対応】

【1－1】〇〇の設計【令和〇〇年度～令和〇〇年度実施】

.....

.....の手法により.....を実施。

【2. 〇〇の開発】(令和〇〇年度実施)

.....を評価

し、.....と連携して.....を開発する。

○研究開発の実施体制

【体制及び役割分担】

※PL及びSLの役割や共同体メンバー相互の関係(体制図など)及び本テーマにおけるそれぞれの役割について記載

※共同体メンバーに川下製造事業者等が含まれる場合は、本テーマにおいて川下ユーザー(顧客)としてどのような役割を担うのかを具体的に記載

※事業期間において、競合を含む技術動向や社会・市場ニーズの変化等について、適時把握し、計画に反映できる体制である場合は、その具体的内容を記載

④研究開発の高度化目標及び技術的目標値

研究項目(サブテーマ)毎に技術的目標値を記載すること

次の点は必ず記載すること

・前記②の背景等を踏まえた研究開発の高度化目標についての概要(「高度化指針」において定める項目を踏まえて具体的に記載すること)

○高度化目標

(三)精密加工に係る技術に関する事項

(3)川下分野横断的な共通の事項

②高度化目標

ア. 当該技術が持つ物理的な諸特性の向上

・・・に対応した・・・の向上。

従来技術では・・・であり、・・・の機能の高度化を図る。

【1. ・・・課題への対応】

【1-1】〇〇の設計

・・・から・・・へ置換することで、・・・加工時間を・・・低減する

【2. 〇〇の開発】

・・・

「特定ものづくり基盤技術高度化指針」において定める項目を記載する

新技術を実現するために解決すべき研究課題の項目で

「(3) 共通の事項」から選択した場合には

「(3) 川下分野横断的な共通の事項②高度化目標」から、

「(4) 特有の事項」から選択した場合には、

「(4) 川下分野特有の事項②高度化目標」から選択すること

研究項目(サブテーマ)毎に技術的目標値を記載

技術的目標値は、可能な限り定量化した指標を設定すること

⑤研究実施スケジュール

前項までに設定した研究項目(サブテーマ)ごとに記載す

【番号】実施内容 ※必要に応じて欄を追加すること	実施時期											
	初年度				第二年度				第三年度			
	4月 ～ 6月	7月 ～ 9月	10月 ～ 12月	1月 ～ 3月	4月 ～ 6月	7月 ～ 9月	10月 ～ 12月	1月 ～ 3月	4月 ～ 6月	7月 ～ 9月	10月 ～ 12月	1月 ～ 3月
【1. 〇〇課題への対応】	＜年度目標＞ 〇〇を××%向上				＜年度目標＞ ・・・加工の最適化条件を 特定する				＜年度目標＞ △△の速度を×以上向 上させる。			
【1-1】〇〇の設計 (株)〇×工業	<div>研究開発実施の始期と終期を矢印で記載してください。また「③研究開発の具体的内容」で示した実施年度と整合させること。</div> <div>研究実施者を忘れずに記載すること</div>											
【2. 〇〇の開発】	＜年度目標＞を実施し、〇〇と する。				＜年度目標＞ 〇〇とした・・・に対し、・・ をする。				＜年度目標＞ 〇〇の開発を行い、・・の 評価を実施する。			
【2-1】..... (株)〇×工業 ***大学	<div>当該サブテーマに係る研究開発等により達成しようとする年度ごとの目標を記載すること(矢印がかかる項は、必ず年度目標を設定すること) ※「④研究開発の高度化目標及び技術的目標値」と整合させること</div>											
【2-2】.....の評価 ***大学												

⑥研究開発成果及び期待される効果

研究開発成果に係る製品等の名称、概要(用途、特徴等を記載)を製品等毎に記載すること

【研究開発成果に係る製品等】

(1) ○○の精密微細加工機

研究開発成果が、他の技術や産業へ波及的に影響を及ぼし、研究開発成果が普及した場合の効果について明確に記載すること

研究開発成果が新たな事業へ展開する可能性がある場合は、その説明・根拠を具体的かつ明確に記載すること

【その他波及効果】

・・・と協力することにより、・・・へ資する効果が見込まれる。

【新たな事業展開の可能性】

・・・の成果を活用することによって、・・・

⑦事業化計画

研究開発成果に係る製品等の事業化を達成するための計画を、以下の観点を踏まえて、具体的かつ明確に記載すること

【想定する国内・海外市場の特定(現状、今後の動向)】

自由記載だが、以下の問いに回答できるような内容を記載すること。

- ・今回の研究開発で取り組む商品の対象となる業界・セグメントは何か。
- ・その業界をもう少し細分化した場合、サブカテゴリーとしてどの分野に当てはまりそうか。
- ・その業界で注目されている主要な技術や製品は何か。
- ・それらの技術・製品がどの程度普及しているか、参考となるデータはあるか。
- ・近年の動向や今後の見通しについて、何か分かっていることはあるか。

【川下企業(顧客)ニーズ】

自由記載だが、以下の問いに回答できるような内容を記載すること。

- ・想定している顧客(製造業の企業など)は、どんな主要な課題やニーズを持っているか。
- ・今回の開発品は、その課題をどのように解決し、どんな価値を提供できそうか。
- ・今回の開発品は、どのような使用シチュエーションや導入場面で活用されると想定するか。

【販売促進戦略】

自由記載だが、以下の問いに回答できるような内容を記載すること。

- ・顧客がこの製品を選定する際、最も重視する要素は何か。
- ・それらの要素で、具体的な許容範囲や目標値は想定されているか。
- ・既に類似製品や競合がある場合、本製品を採用する決め手(差別化要素)は何になるか。

【知財戦略】

自由記載だが、以下の問いに回答できるような内容を記載すること。

- ・自社が持つ技術やノウハウが、もし競合他社や新規参入企業に真似された場合、どのようなリスクや影響があると考えるか。
- ・研究開発の成果(技術、製品デザイン、商標・ブランド名など)を、どのように保護・権利化しようとするか。
- ・研究開発の成果に関して、共同体や外部パートナーとの契約・権利共有は想定されているか。想定している場合、どのように知的財産の帰属や利用を管理するか。
- ・他社(競合・異業種含む)が保有する特許・商標・意匠などを調査・把握する計画はあるか。
- ・取得・保護した知財を、今後どのように事業戦略や収益化に結びつけたいと考えるか。

【販売先、川下製造業者等の事業化の体制】

自由記載だが、以下の問いに回答できるような内容を記載すること。

- ・どのような販売先、川下製造業者等を想定しているか。
- ・その販売先、川下製造業者等となり得る企業を、どのように見つけるか。
- ・どのような提供形態(サブスクリプション・買い切り・リース等)で販売するか。
- ・選定した販売先、川下製造業者等に、具体的にどのようにアプローチして顧客化するか。
- ・試作品(またはデモ品)を導入してもらう場合、どのようなデータや効果を確認してほしいか。
- ・試作品導入後のフィードバックを、どのような方法で収集するか。

⑧事業化に至るまでのスケジュール

※製品等が複数ある場合は、製品等ごとに記載すること。

製品等の名称		〇〇の精密微細加工機				
開発事業者		株式会社〇×工業				
想定するサンプル出荷先		◎◎重工業株式会社				
スケジュール	事業年度	令和 10 年度	令和 11 年度	令和 12 年度	令和 13 年度	令和 14 年度
	サンプルの出荷・評価					
	追加研究					
	設備投資					
	製品等の生産					
	製品等の販売					
	特許出願					
	出願公開					
	特許権設定					
	ライセンス付与					
売上見込	売上高（千円）				***	***
	販売数量				**台	***台
	売上高の根拠	<p>想定される市場、売上高の積算根拠及びそれが達成できる理由について記述すること</p> <p>想定されるライセンス先、売上高の積算根拠及びそれが達成できる理由について記述すること</p>				

事業終了後、1年以内にサンプル出荷等川下製造業者からの評価を受けることは、この事業の計画において必須事項となる

事業終了時点から事業化を達成するまでのスケジュールを記載すること
スケジュールの記載にあたり、以下の項目は必須
・サンプル出荷等川下製造業者からの評価 ・製品等の生産 ・製品等の販売
以下の項目は、任意で記載すること
・追加研究 ・設備投資 ・特許出願 ・出願公開 ・特許権設定 ・ライセンス付与

⑨高付加価値企業への成長・変革に向けた会社の将来ビジョン

※「⑨高付加価値企業への成長・変革に向けた会社の将来ビジョン」は経営デザインシート（様式3-(2)参照）の提出で代替できる。

経営デザインシートに記載のとおり。

⑩専門用語等の解説

※ 様式2は15ページ以内とすること。

(別紙)

類似計画等状況説明書

事業名称	該当なし
事業主体 (関係省庁等)	
テーマ名	
補助金額 ・委託額	千円
研究期間	
研究開発内容・ Go-Tech 申請 事業との相違点	
事業成果 ・実績	

※ 主たる研究等実施機関等が、経済産業省その他の府省庁、独立行政法人等による研究開発事業において、「過去5年以内に実施済み」、「現在実施中」、「現在申請中」又は「今後申請予定」のものについては、本申請内容と類似した、又は関連した研究開発内容と思われるもの又はその恐れがあるものについて、類似計画等状況説明書を作成し、それぞれの相違点について説明すること。

提案後に類似計画等が発覚した場合には、採択や補助金交付決定等を取り消す場合がある。

※ 複数案件がある場合は、案件ごとに類似計画等状況説明書を作成すること。

※ 主たる研究等実施機関等が過去に本事業(サポイン事業及びサビサポ事業を含む)の採択を受けている場合には、「事業成果・実績」欄に事業化や収益化の実績及び今後の見込みを必ず記載すること。